

町職員の給与と定員管理を公表します！

町職員の給与・手当について

(1) 人件費の状況（令和6年度普通会計決算）

歳出額(A)	人件費(B)	人件費率(B/A)
11,924,809千円	1,875,227千円	15.70%



(2) 職員給与費の状況（令和7年度一般会計予算）

職員数(A)	給料	職員手当	うち期末勤勉手当	給与費計(B)	一人当たり給与費(B/A)
173人	624,618千円	397,744千円	265,909千円	1,022,362千円	5,910千円

※給与費は、令和7年度予算に計上した一般職員の総額で、職員手当には児童手当・退職手当組合等負担金が含まれていません。

(3) 職員の平均給料・給与月額と平均年齢（令和7年4月1日現在）

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
一般行政職	39.2歳	308,600円	362,960円



(4) 職員手当の状況（令和7年4月1日現在）

▼期末・勤勉手当

区 分	期末手当	勤勉手当
6月期	1.25月	1.05月
12月期	1.25月	1.05月
計	2.5月	2.1月

※職制上の段階、職務の級等により加算措置があります。

(5) 部門別職員数の状況（令和7年4月1日現在）

部 門	部門内訳	令和6年度	令和7年度	増 減
一般行政部門	議会	2	2	0
	総務企画	36	32	▲4
	税務	9	8	▲1
	民生	37	43	6
	衛生	14	14	0
	労働	4	5	1
	農林水産	7	6	▲1
	商工	2	2	0
	土木	8	8	0
特別行政部門	小計	119	120	1
	教育	50	52	2
普通会計計	小計	50	52	2
	普通会計計	169	172	3
公営企業等会計部門	水道			0
	下水道	2	2	0
	その他	12	11	▲1
	小計	14	13	▲1
合 計		183	185	2

(6) 特別職の給料の状況（令和7年4月1日現在）

区 分	給料月額
町長	740,000円
副町長	625,000円
教育長	595,000円



●公平委員会の報告

- (1) 勤務条件に関する措置の要求の状況
 - (2) 不利益処分に関する不服申し立ての状況
 - (3) その他
- いずれも令和6年度において要求はありませんでした。

愛荘町人事行政の運営等の状況については、条例（平成18年条例第26号）第6条の規定により概要を公表するよう定められています。

そこで今月は、町職員の給与などについて住民の皆さんにご理解いただくため、人件費や職員数などの実態を具体的に図表にしてお知らせします。その他の詳細については、ホームページでもまとめてあります。

▼退職手当

退職の理由	自己都合	勧奨・定年
勤続20年	19.6695月分	24.586875月分
勤続25年	28.0395月分	33.27075月分
勤続35年	39.7575月分	47.709月分
最高限度額	47.709月分	47.709月分

- ・その他の加算措置として、定年前早期退職特例措置（2%~20%）があります。
- ・退職手当は、県内の市町および一部事務組合で組織する滋賀県市町村職員退職手当組合の「滋賀県市町村職員の退職手当に関する条例」に基づき支給しています。

▼その他の手当（月額）

手当の種類	内 容
扶養手当	子11,500円（16~22歳/5,000円加算）、配偶者3,000円・その他の扶養親族6,500円
地域手当(月額)	給料月額×2%
住居手当	借家・借間/家賃に応じ上限28,000円
通勤手当	片道距離2km以上の職員/距離に応じ2,000円~31,600円 公共交通機関/6か月定期券の額（上限 150,000円/月）

(7) 職員の福利厚生事業の実施状況（令和6年度）

	愛荘町職員互助会	(財) 滋賀県市町村職員互助会
人数	会員 185人	加入 183人
年間町負担補助率	1人 6,000円	標準報酬月額×2.7/1000
年間町負担補助額	1,110,000円 ※	2,083,698円
会員掛金率	本俸×5/1000 +500円×月数	標準報酬月額×3.3/1000×月数
会員掛金額	4,262,190円	2,444,343円
1人あたりの掛金額	23,039円	13,357円

※財団法人滋賀県市町村職員互助会および愛荘町職員互助会は、会員の掛金および町の負担金、その他の収入をもって、福利厚生事業を実施しています。

※公平委員会とは
職員が給与、勤務時間その他の勤務条件に関し、町の当局により適切な措置がとられるべきことを要求することができる機関です。
また、懲戒その他のその意に反する不利益な処分を受けた場合、公平委員会に不服申し立てができることになっています。

職員の人材育成に関する状況（令和6年度実績）

地方主権時代において、自己決定・自己責任の下に地域固有の政策課題に対応するとともに、新たな発想と創意工夫を凝らした効率的で効果的な施策の発展を図る必要があります。

こうしたことから、自らの意識と行動を改革していくような人材の育成、複雑多様化する住民ニーズに対応できる政策形成能力を備え、柔軟かつ迅速に対応できる職員の育成を図ることを目的に、より効果的な職員研修を実施しました。

●内部研修（町独自研修）

研 修 名	目 的 お よ び 概 要
同和問題研修「地域に学ぶ」 (1~4年目職員対象)	『愛荘町人権尊重のまちづくり条例』の趣旨を踏まえ、同和問題をはじめとしたあらゆる差別の解消に向けた取り組みを進めるため、職員の同和問題の地域的知識を深め、人権感覚を高めるため実施
事務ミス防止研修	事務ミスの発生要因を理解し、個人または組織として事務ミスを防止するための効果的な対策や仕組みを学ぶため実施
情報セキュリティ研修	地方公共団体を取り巻く情報化の流れや情報セキュリティ対策の必要性について、職員の知識習得および意識向上を図るため実施
DX研修	DXの基礎知識や必要性を学び、行政分野におけるDX化への理解を深めるため実施
交通安全教室	公用車・私用車問わず、職員による交通事故を未然に防止するため、事故防止の体制と認識を改めるため実施
不当要求対策研修	不当要求等への対応について学ぶため、交通安全教室に併せて実施

●外部研修

研 修 名	参加人数
【滋賀県市町村研修センター（一般研修）】	
各階層で必要とされる行政執行上の知識・技術修得を目的	
新規採用職員研修（4日間）	13
現任職員(1部)研修（3日間）	8
現任職員(2部)研修（3日間）	8
現任職員(3部)研修（3日間）	5
係長職員(1部)研修（3日間）	2
係長職員(2部)研修（2日間）	3
課長補佐級職員研修(2日間)	7
課長級職員研修（2日間）	2
部・次長級職員研修（1日間）	2

【滋賀県建設技術センター】	
土木技術職員による土木技術の知識および技能の習得することを目的	
基礎研修【積算（初心者向）講座】	1
基礎研修【測量講座】	1
専門研修【積算研修（応用・改算）講座】	1
情報化支援研修【（CALS/EC（CAD応用）講座】	2
積算等短期実務研修	2

研 修 名	参加人数
【滋賀県市町村研修センター（専門・特別研修）】	
職員の意識改革を図り、実務に関する専門的な知識や技術の修得を目的	
研修管理者	1
地方自治法	4
地方公務員法	7
民法	2
例規担当職員研修	1
法制執務研修	1
管理職マネジメント（議会対応）	3
事務ミス防止研修	2
複式簿記研修	1
文書作成能力向上研修	1
クレーム対応能力向上研修	2
クレーム対応指導者養成研修	1
1DAYセミナー	1

【施設管理者講習】	
各施設等の管理者となる職員が変更された際などに受講	
防火管理者講習	2
安全運転管理者講習	1
副安全運転管理者講習	1

